

第22期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **サークルKサンクス**

(旧会社名 株式会社シーアンドエス)

目 次

頁

第22期 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【最近の営業の状況】	9
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等および中間連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等および中間財務諸表等】	61
第6 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

中間監査報告書

前中間連結会計期間	81
平成16年8月連結会計年度	83
前中間会計期間	85
平成16年8月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月25日

【事業年度】 第22期(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス
(旧株式会社シーアンドエス)

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.
(旧C&S Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 清

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区塩浜二丁目20番1号

【電話番号】 03(5635)3420

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 山口 利 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期	第20期	第21期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	454,528	458,803	479,534	891,889	902,247
営業総収入 (百万円)	80,956	87,062	90,417	158,313	169,501
経常利益 (百万円)	14,227	10,836	14,186	23,574	19,701
中間(当期)純利益 (百万円)	7,262	4,757	7,918	11,490	7,651
純資産額 (百万円)	103,362	109,469	117,464	106,083	110,945
総資産額 (百万円)	201,939	210,040	221,587	194,487	204,873
1株当たり純資産額 (円)	1,199.62	1,270.58	1,363.43	1,230.19	1,286.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.28	55.22	91.92	132.28	87.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	52.1	53.0	54.5	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,993	23,269	23,878	25,674	27,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,340	4,355	6,868	18,854	10,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,218	1,932	2,408	6,540	4,093
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	47,547	56,374	67,746	39,392	52,756
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	1,957 (306)	1,995 (337)	1,936 (304)	1,900 (313)	1,962 (335)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 当社は、平成16年9月1日付でサークルケイ・ジャパン(株)(株)サークルKサンクスに商号変更)を存続会社とする当社および(株)サンクスアンドアソシエイツの3社合併を行いました。したがって、第22期は、6ヵ月間の連結会計年度となっております。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期	第20期	第21期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
営業総収入 (百万円)	2,552	2,526	2,545	5,107	5,063
経常利益 (百万円)	2,167	2,144	2,142	4,316	4,283
中間(当期)純利益 (百万円)	2,213	2,148	2,155	4,374	4,285
資本金 (百万円)	13,469	13,469	13,469	13,469	13,469
発行済株式総数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	90,489	92,001	93,494	91,263	92,758
総資産額 (百万円)	95,750	96,659	98,245	95,665	96,880
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	16.00	16.00		32.00	32.00
自己資本比率 (%)	94.5	95.2	95.2	95.4	95.7
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	26 ()	23 ()	23 ()	23 ()	23 ()

- (注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 当社は、平成16年9月1日付でサークルケイ・ジャパン(株)(株)サークルKサンクスに商号変更)を存続会社とする当社および(株)サンクスアンドアソシエイツの3社合併を行いました。したがって、第22期は、6ヵ月間の事業年度となります。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。

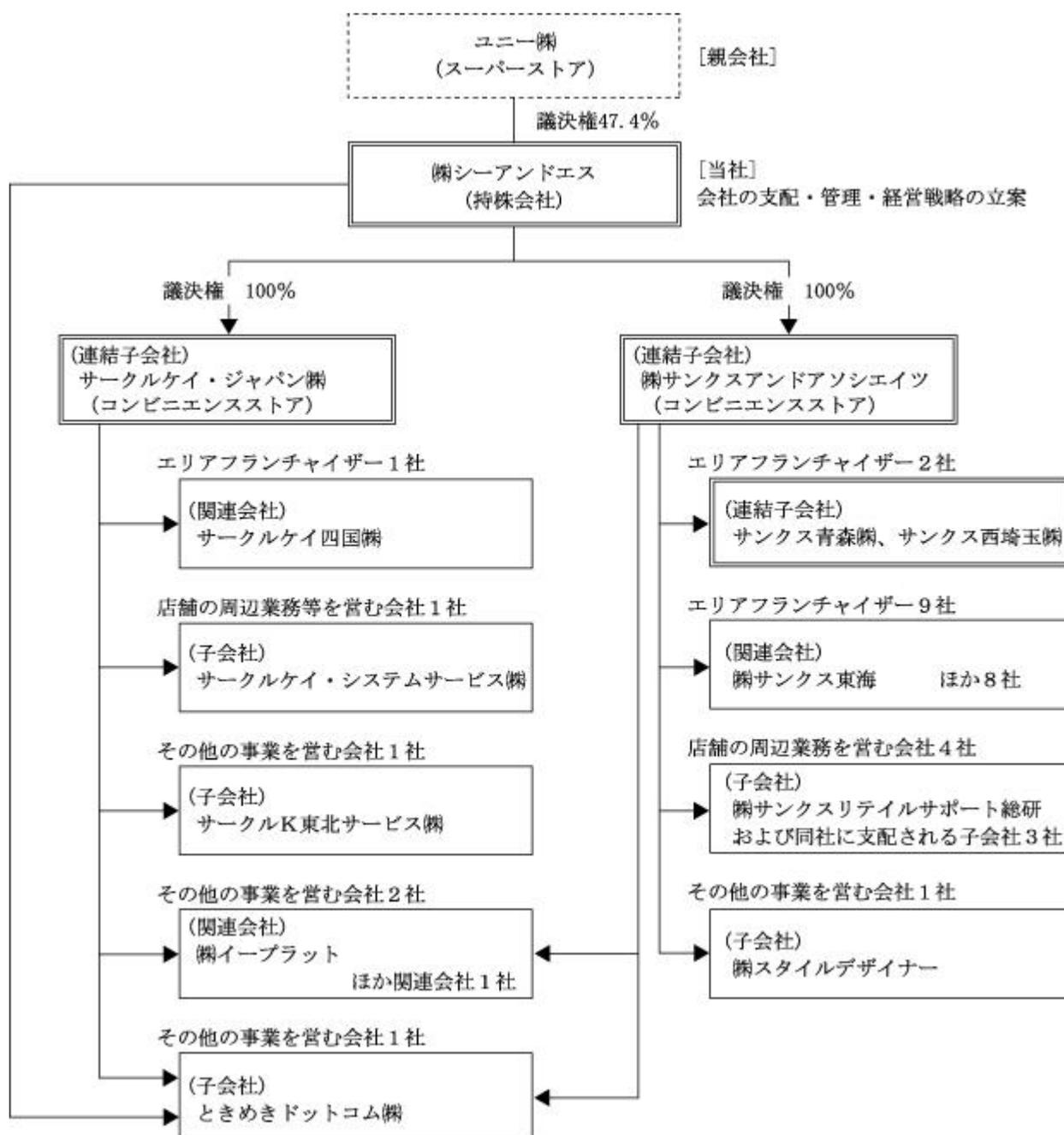
2 【事業の内容】

(1) 当連結会計年度において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

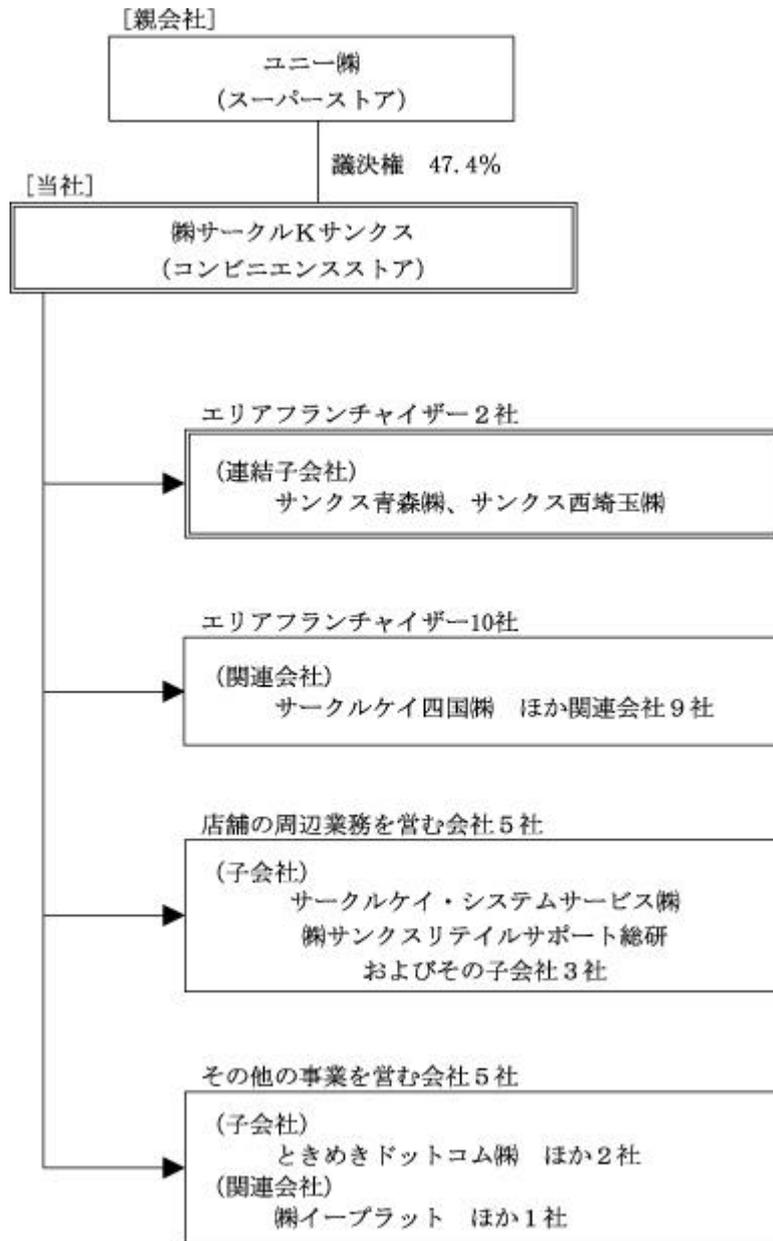
連結子会社であった東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北(株)は、平成16年6月1日付でサークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併されました。また、(株)サンクスアンドアソシエイツのエリアフランチャイザーであるサンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。

なお、平成16年8月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



(注) サークルケイ・ジャパン株式会社の子会社であったシーケー東北株式会社は、平成16年6月1日付で同社に吸収合併されております。

参考として、平成16年9月1日現在（合併後）の事業系統図は以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

合 併

サークルケイ・ジャパン(株)の東北地区におけるエリアフランチャイザーであるシーケー東北(株) (連結子会社)は、平成16年6月1日付でサークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併されました。

したがって、シーケー東北(株)は、当社の連結子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,936 (304)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。
3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツおよびサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の5社の合計を記載しております。

なお、従業員数のうち、サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は942名、嘱託44名、パートタイマー127名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は916名、嘱託4名、パートタイマー等121名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、サンクス青森株式会社の従業員は24名、嘱託1名、パートタイマー等3名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、サンクス西埼玉株式会社の従業員は31名、パートタイマー等4名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(2) 提出会社における状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	23
---------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社の従業員は、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツより受け入れた出向者により構成されております。
3 上記の従業員23名は、平成16年9月1日付をもって株式会社サークルKサンクスに承継されました。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成16年3月から平成16年8月までの6ヵ月間）におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加などにより、景気は回復基調を維持し、個人消費にも回復の兆候が出てまいりました。

小売業においても、業種により回復度合いに差があるものの、コンビニエンスストア業界においては、7月以降の猛暑効果もあり、概ね売上は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、店舗の日販向上と加盟店利益の確保、店舗オペレーションコストの削減に努めてまいりました。また、当連結会計年度よりサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社を2社を連結子会社とする一方、シーケー東北株式会社をサークルケイ・ジャパン株式会社に平成16年6月1日付で、吸収合併いたしました。

店舗開発面におきましては、依然厳しい出店競争の中、今まで以上に採算を重視し、「競争に勝ち残れる質の高い店舗開発」を目指し、リロケート（店舗の置き換え）を中心に質の高い店舗の開発を進めてまいりました。当社グループで、200店舗（非連結のエリアフランチャイザーを除く）を新設し、閉店106店舗（非連結のエリアフランチャイザーを除く）を行いました。それらの結果、当社グループで、当連結会計年度末の店舗数は、5,241店舗（非連結のエリアフランチャイザーを除く）となりました。

店舗運営面におきましては、お客様のニーズにあった品揃えを目指すため、店舗での単品管理レベル向上を重要課題とし、発注レベルの向上のためのスーパーバイザーの指導力向上、店舗スタッフの研修体制の強化を図ってまいりました。

商品面におきましては、商品の質の向上に重点を置き商品開発に努めてまいりました。また、惣菜については、惣菜販売増進計画を実施し、チャンスロスの撲滅をテーマに客層・時間別の品揃えの提案、買い合わせを意識した品揃え・陳列の実施など商品・運営が一体となった取り組みを実施しました。さらに、おにぎりにおいて、米を減農薬米に変更するなど原材料にこだわったほか、包あんタイプの採用など製法にも工夫をこらしました。

生活雑貨においては、「価値」「信頼」「安心」をコンセプトに、機能的で高品質、地球環境の保全にも配慮した商品として当社のオリジナルブランド「KACHIAL」を導入し、8月には、菓子、加工食品へも拡大しました。サービス関連では、7月より愛知・岐阜・三重・静岡県内と北海道のサークルK店、サンクス店において電子マネー「Edy（エディ）」を導入いたしました。店頭では、ハウスカードとなる「KARUWAZA CLUBカード」の拡販を行ったほか、NTTドコモとの共同キャンペーンとして、「おサイフケータイ」の利用促進の販促を行いました。店頭での利用状況は良好で、お客様に利便性を提供するとともに、他チェーンとの差別化による売上向上などに寄与いたしました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、連結子会社5社（シーケー東北株式会社を含む）を合わせたチェーン全店売上高は4,795億3千4百万円（前年同期比104.5%）、営業総収入は904億1千7百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は142億1千万円（前年同期比116.1%）、経常利益は141億8千6百万円（前年同期比130.9%）、当期純利益は79億1千8百万円（前年同期比166.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、業績の改善により増益であったことから、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高より146億円（新規連結子会社の増加による増加額を除く）増加し、677億4千6百万円（前連結会計年度末比128.4%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

業績が改善したことなどから、税金等調整前当期純利益は 135 億 4 千 4 百万円（前年同期比 150.0%）となりました。非資金取引である減価償却費及び償却費が 47 億 9 千 5 百万円あり、買掛金などの営業債務の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローは、238 億 7 千 8 百万円（前年同期比 102.6%）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店や店舗条件の改善に伴う有形固定資産の取得による支出 39 億 6 千 3 百万円、保証金の差入による支出 40 億 3 百万円があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、68 億 6 千 8 百万円（前年同期比 157.7%）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払 13 億 7 千 8 百万円や短期借入金の返済による支出があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、24 億 8 百万円（前年同期比 124.7%）の支出超過となりました。

- （注） 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。
また、事業の状況における前年同期比は、前中間連結会計期間との比較であります。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店舗数(店)		
	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当連結会計年度末 (平成16年8月31日)	比較増減
<サークルケイ>			
青森県		114	114
岩手県		6	6
秋田県		29	29
東京都	62	65	3
神奈川県	134	128	6
新潟県	40	48	8
富山県	80	75	5
石川県	122	117	5
福井県	55	53	2
長野県	104	111	7
岐阜県	244	244	
静岡県	310	300	10
愛知県	849	863	14
三重県	205	199	6
滋賀県	55	53	2
京都府	111	108	3
大阪府	128	139	11
兵庫県	40	44	4
奈良県	54	58	4
和歌山県	12	13	1
岡山県	90	87	3
計	2,695	2,854	159
<サンクス>			
北海道	233	230	3
岩手県	77	83	6
秋田県	81	86	5
宮城県	126	122	4
山形県	69	70	1
福島県	12	12	
茨城県	62	58	4
千葉県	154	156	2
埼玉県	40	36	4
東京都	503	507	4
神奈川県	213	210	3
岐阜県	19	21	2
愛知県	143	146	3
三重県	30	34	4
大阪府	238	256	18
兵庫県	140	144	4
岡山県	41	48	7
広島県	22	29	7
計	2,203	2,248	45

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当連結会計年度末 (平成16年8月31日)	比較増減
<エリアフランチャイザー>			
青森県	126	65	61
岩手県	6		6
秋田県	33		33
埼玉県		67	67
東京都		7	7
計	165	139	26
合計	5,063	5,241	178

(注) 前中間連結会計期間末のエリアフランチャイザーは連結子会社であるシーケー東北(株)であります。

なお、当連結会計年度末は、シーケー東北(株)を平成16年6月1日付で、サークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併したため、新たに連結子会社となったサンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)の2社の店舗数となっております。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
青森県			3,923	1.5	
岩手県			214	0.1	
秋田県			926	0.4	
東京都	5,016	2.1	5,802	2.3	115.7
神奈川県	12,476	5.1	12,837	5.0	102.9
新潟県	2,920	1.2	3,670	1.4	125.7
富山県	5,981	2.4	6,103	2.4	102.0
石川県	10,626	4.4	10,535	4.1	99.1
福井県	4,441	1.8	4,423	1.7	99.6
長野県	8,462	3.5	8,816	3.4	104.2
岐阜県	22,542	9.2	23,358	9.1	103.6
静岡県	25,828	10.6	26,196	10.2	101.4
愛知県	86,664	35.5	88,302	34.4	101.9
三重県	18,669	7.6	18,698	7.3	100.2
滋賀県	4,364	1.8	4,296	1.7	98.4
京都府	9,476	3.9	9,692	3.8	102.3
大阪府	11,145	4.6	12,109	4.7	108.7
兵庫県	3,057	1.2	3,730	1.5	122.0
奈良県	4,404	1.8	4,477	1.8	101.6
和歌山県	1,157	0.5	1,343	0.5	116.0
岡山県	6,845	2.8	6,987	2.7	102.1
計	244,080	100.0	256,443	100.0	105.1
<サンクス>					
北海道	18,882	9.2	17,822	8.6	94.4
岩手県	7,018	3.4	7,282	3.5	103.8
秋田県	6,711	3.3	6,732	3.2	100.3
宮城県	10,527	5.1	10,126	4.9	96.2
山形県	4,747	2.3	4,533	2.2	95.5
福島県	935	0.4	934	0.5	99.8
茨城県	5,087	2.5	4,914	2.4	96.6
千葉県	14,576	7.1	14,276	6.9	97.9
埼玉県	3,857	1.9	3,459	1.7	89.7
東京都	53,410	26.0	54,732	26.4	102.5
神奈川県	21,329	10.4	21,307	10.3	99.9
岐阜県	1,690	0.8	1,957	0.9	115.8
愛知県	14,512	7.1	14,484	7.0	99.8
三重県	2,373	1.1	2,902	1.4	122.3
大阪府	22,678	11.0	23,720	11.4	104.6
兵庫県	12,097	5.9	12,011	5.8	99.3
岡山県	3,533	1.7	3,999	1.9	113.2
広島県	1,639	0.8	2,113	1.0	128.9
計	205,609	100.0	207,312	100.0	100.8

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<エリアフランチャイザー>					
青森県	7,106	78.0	8,688	55.1	122.3
岩手県	433	4.7	214	1.3	49.5
秋田県	1,574	17.3	836	5.3	53.1
埼玉県			5,486	34.8	
東京都			551	3.5	
計	9,114	100.0	15,778	100.0	173.1
合計	458,803		479,534		104.5

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2 前中間連結会計期間のエリアフランチャイザーは連結子会社であるシーケー東北(株)のみであります。

なお、当連結会計年度は、シーケー東北(株)を平成16年6月1日付で、サークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併したため、平成16年3月1日から平成16年5月31日まではエリアフランチャイザーに含め、平成16年6月1日から平成16年8月31日までは、サークルケイに含めて記載しております。また、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)が当連結会計年度より連結子会社となったため、両社の売上高も含めて記載しております。

商品別売上状況

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
ファースト・フード	51,343	21.0	52,640	20.5	102.5
生鮮食品	30,227	12.4	31,140	12.1	103.0
加工食品	79,483	32.6	84,053	32.8	105.8
食品小計	161,054	66.0	167,835	65.4	104.2
非食品	69,553	28.5	73,039	28.5	105.0
サービス	13,472	5.5	15,568	6.1	115.6
計	244,080	100.0	256,443	100.0	105.1
<サンクス>					
ファースト・フード	38,891	18.9	40,828	19.7	105.0
生鮮食品	26,891	13.1	27,525	13.3	102.4
加工食品	71,469	34.8	71,420	34.4	99.9
食品小計	137,252	66.8	139,774	67.4	101.8
非食品	54,185	26.3	55,553	26.8	102.5
サービス	14,171	6.9	11,985	5.8	84.6
計	205,609	100.0	207,312	100.0	100.8
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード	1,815	19.9	2,918	18.5	160.8
生鮮食品	1,014	11.2	1,769	11.2	174.4
加工食品	3,218	35.3	5,426	34.4	168.6
食品小計	6,047	66.4	10,115	64.1	167.2
非食品	2,591	28.4	4,923	31.2	190.0
サービス	474	5.2	739	4.7	155.9
計	9,114	100.0	15,778	100.0	173.1
合計	458,803		479,534		104.5

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間のエリアフランチャイザーは連結子会社であるシーケー東北㈱のみであります。

なお、当連結会計年度は、シーケー東北㈱を平成16年6月1日付で、サークルケイ・ジャパン㈱に吸収合併したため、平成16年3月1日から平成16年5月31日まではエリアフランチャイザーに含め、平成16年6月1日から平成16年8月31日までは、サークルケイに含めて記載しております。また、サンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱が当連結会計年度より連結子会社となったため、両社の売上高も含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動等はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度に次の設備を取得いたしました。

サークルケイ・ジャパン株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	4	4	()		8
店舗 (新設108店 他) (注) 2	東京都 品川区 他	店舗	1,904	504	272 (2)		2,681
合計			1,908	509	272 (2)		2,689

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には、サークルケイ・ジャパン株式会社が所有するエリアフランチャイズ(6店舗)にかかるものを含んでおります。

3 シーケー東北(株)との合併により、引継いだ設備は、含めておりません。

なお、平成16年6月1日にシーケー東北株式会社より引継いだ設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	
本部・事務所	青森県 青森市 他	本部・事務所	2	1	()		4
店舗 (154店)	青森県 青森市 他	店舗	765	73	78 (1)	0	918
合計			767	74	78 (1)	0	922

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員は、すべてサークルケイ東北サービス(株)に転籍しております。

また、平成16年3月1日から平成16年5月31日までにシーケー東北株式会社が取得した設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計
店舗 (新設5店 他)	秋田県 秋田市 他	店舗	155	4	57 (1)		218
合計			155	4	57 (1)		218

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社サンクスアンドアソシエイツ

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計
本部・事務所	東京都 江東区 他	本部・事務所	5	32	()		37
店舗 (新設90店 他)	茨城県 新治郡 千代田町 他	店舗	923	63	()		987
合計			928	95	()		1,024

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

サンクス青森株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計
店舗 (新設2店 他)	青森県 弘前市 他	店舗	53	1	()		55
合計			53	1	()		55

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考として、平成16年8月31日現在におけるサンクス青森株式会社の設備の状況は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部	青森県 青森市	本部	1		()		1	24
店舗 (65店)	青森県 青森市 他	店舗	659	1	()		661	
合計			660	1	()		662	24

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

サンクス西埼玉株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	
店舗 (新設1店 他)	東京都 羽村市 他	店舗	21	1	()		22
合計			21	1	()		22

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考として、平成16年8月31日現在におけるサンクス西埼玉株式会社の設備の状況は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産		
本部	埼玉県 人間市	本部	51		()		51	31
店舗 (74店)	埼玉県 人間市 他	店舗	655	0	()		656	
合計			706	0	()		707	31

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

平成17年2月期における設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
㈱サークルKサンクス	名古屋市 南区 他	店舗の新設及び 改修	8,227	1,016	自己資金	新設予定店舗 208店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	630	244	〃	
サンクス青森(株)	青森県 弘前市 他	店舗の新設及び 改修	111	20	自己資金	新設予定店舗 3店舗
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 東松山市 他	店舗の新設及び 改修	258	2	自己資金	新設予定店舗 6店舗
合計			9,227	1,284		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月1日以降の合併会社(㈱サークルKサンクス)における投資予定額を記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226			
計	86,183,226			

(注) 当社は、平成16年9月1日付の合併により、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載していません。

なお、存続会社である株式会社サークルKサンクスの平成16年11月25日現在の発行済株式数は、86,183,226株であります。

また、当社株式は、平成16年8月25日付で東京証券取引所および名古屋証券取引所において上場廃止となっておりますが、存続会社である株式会社サークルKサンクスは、平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日		86,183		13,469		26,223

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	7,240	8.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,695	6.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,293	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,159	1.34
橋高 隆哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番6号	775	0.90
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	711	0.83
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	617	0.72
メロン バンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	604	0.70
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中白区中坪町90番地	576	0.67
計		59,419	68.95

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,902,500	859,025	
単元未満株式	普通株式 251,026		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		859,025	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式36株を含んでおります。

2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権26個)および87株含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーアンドエス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	29,700		29,700	0.0
計		29,700		29,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該事業年度における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,445	2,645	2,595	2,935	2,975	2,750
最低(円)	2,115	2,305	2,185	2,375	2,575	2,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、8月の株価については、上場廃止日である8月25日までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名
代表取締役会長	経営戦略会議議長	橋高 隆哉
代表取締役社長	最高経営責任者	外山 泰三
取締役	総合企画室室長	平野 俊文
取締役		金子 祥三
取締役		土方 清
取締役		夫馬 泰彦
常勤監査役		高屋 修治
常勤監査役		宮崎 恒充
監査役		桂川 明

(注) 当社役員は、平成16年9月1日の当社の解散登記をもって全員退任いたしました。

なお、存続会社である株式会社サークルKサンクスの平成16年9月1日現在の役員状況は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
取締役会長		外山 泰三
代表取締役社長		土方 清
代表取締役専務	サンクス事業本部長	夫馬 泰彦
代表取締役専務	サークルK事業本部長	石原 彰
常務取締役	営業企画推進室室長 兼関係会社管理室長	滝田 貞男
取締役相談役		橋高 隆哉
取締役	総務人事本部長	平野 俊文
取締役		佐々木 孝治
常勤監査役		宮崎 恒充
常勤監査役		加納 憲治
常勤監査役		小倉 恒久
監査役		桂川 明
監査役		都築 義明

(注) 合併後の新会社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、営業企画推進室開発サポート担当相田清、マーケティング本部長中村元彦、サービス関連本部長金子祥三、経理財務本部長山口利隆、システム本部長高橋一夫、サークルK事業本部運営本部長安藤照康、サークルK事業本部開発本部長三品繁正、サンクス事業本部運営本部長宮田征男、サンクス事業本部開発本部長安部正芳、サンクス事業本部エリアFC本部長森佳宏で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、平成16年9月1日にサークルケイ・ジャパン(株)を存続会社とし、当社および(株)サンクスアンドアソシエイツと合併したため、当連結会計年度および当事業年度は、平成16年3月1日から平成16年8月31日までとなっております。

(2) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度の連結財務諸表について「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度の財務諸表について「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けており、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等および中間連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表および中間連結財務諸表】

【連結貸借対照表および中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				(資産の部)					
流動資産				流動資産					
現金及び預金		45,273		現金及び預金	2	53,655		39,654	
加盟店貸勘定		3,129		加盟店貸勘定		2,888		3,600	
有価証券		11,101		有価証券		14,801		13,101	
たな卸資産		2,168		たな卸資産		2,071		1,922	
繰延税金資産		1,039		前払費用		3,359		3,051	
その他		15,272		繰延税金資産		1,172		2,130	
貸倒引当金		799		未収入金		8,277		9,062	
				その他		3,445		3,300	
				貸倒引当金		455		593	
流動資産合計		77,186	36.7	流動資産合計		89,216	40.3	75,230	36.7
固定資産				固定資産					
有形固定資産	1			有形固定資産					
建物及び構築物		25,626		建物及び構築物		47,298		43,668	
器具及び備品		4,669		減価償却累計額		18,815	28,483	17,688	25,980
土地		9,091		機械装置及び運搬具		267		271	
その他		59		減価償却累計額		241	26	241	29
				器具及び備品		16,021		16,463	
				減価償却累計額		12,160	3,860	12,263	4,199
				土地			9,506		9,367
				建設仮勘定			102		147
有形固定資産合計		39,448	18.8	有形固定資産合計		41,979	18.9	39,724	19.4
無形固定資産				無形固定資産					
ソフトウェア		8,321		ソフトウェア		5,973		7,021	
ソフトウェア仮勘定		264		ソフトウェア仮勘定		257		162	
連結調整勘定		12,158		連結調整勘定		11,332		11,224	
その他		2,487		その他		2,415		2,362	
無形固定資産合計		23,231	11.1	無形固定資産合計		19,979	9.0	20,770	10.1
投資その他の資産				投資その他の資産					
投資有価証券		5,832		投資有価証券	1	4,732		5,820	
繰延税金資産		5,077		繰延税金資産		4,452		4,731	
長期差入保証金		53,277		長期差入保証金		54,476		52,665	
その他		8,156		その他		8,080		8,069	
貸倒引当金		2,169		貸倒引当金		1,330		2,140	
投資その他の資産合計		70,173	33.4	投資その他の資産合計		70,412	31.8	69,147	33.8
固定資産合計		132,854	63.3	固定資産合計		132,370	59.7	129,642	63.3
資産合計		210,040	100.0	資産合計		221,587	100.0	204,877	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				(負債の部)					
流動負債				流動負債					
買掛金		47,678		買掛金		46,919		40,909	
加盟店借勘定		4,696		加盟店借勘定		5,247		3,111	
短期借入金		1,150		短期借入金		14		500	
未払金		5,399		未払金		6,423		6,446	
未払法人税等		4,240		未払法人税等		4,386		3,313	
預り金		14,470		預り金		17,721		16,746	
賞与引当金		785		賞与引当金		780		724	
その他		4,166		その他		4,075		4,124	
流動負債合計		82,586	39.3	流動負債合計		85,567	38.6	75,877	37.0
固定負債				固定負債					
退職給付引当金		4,324		長期借入金		49			
役員退職慰労引当金		296		退職給付引当金		4,554		4,499	
預り保証金		13,178		役員退職慰労引当金		50		328	
その他		184		預り保証金		12,973		13,023	
				その他		925		198	
固定負債合計		17,983	8.6	固定負債合計		18,554	8.4	18,049	8.8
負債合計		100,570	47.9	負債合計		104,122	47.0	93,927	45.8
				(少数株主持分)					
				少数株主持分		0	0.0		
(資本の部)				(資本の部)					
資本金		13,469	6.4	資本金		13,469	6.1	13,469	6.6
資本剰余金		26,223	12.5	資本剰余金		26,223	11.8	26,223	12.8
利益剰余金		69,216	32.9	利益剰余金		77,182	34.8	70,731	34.5
その他有価証券 評価差額金		634	0.3	その他有価証券 評価差額金		670	0.3	596	0.3
自己株式		73	0.0	自己株式	5	81	0.0	74	0.0
資本合計		109,469	52.1	資本合計		117,464	53.0	110,945	54.2
負債・資本合計		210,040	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計		221,587	100.0	204,873	100.0

【連結損益計算書および中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 430,024百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 458,803百万円)		58,283	66.9	営業収入 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当連結会計年度 450,020百万円 前連結会計年度 847,100百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当連結会計年度 479,534百万円 前連結会計年度 902,247百万円 その他の営業収入		54,400		101,772		
売上高	(28,779)	28,779	(100.0) 33.1	売上高	(29,513)	29,513	(100.0) 32.6	(55,147)	55,147	(100.0) 32.5
営業総収入合計		87,062	100.0	営業総収入合計		90,417	100.0		169,501	100.0
売上原価	(21,664)	21,664	(75.3) 24.9	売上原価	(22,340)	22,340	(75.7) 24.7	(41,754)	41,754	(75.7) 24.6
売上総利益	(7,114)		(24.7)	売上総利益	(7,172)		(24.3)	(13,393)		(24.3)
営業総利益		65,397	75.1	営業総利益		68,076	75.3		127,747	75.4
販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費						
支払手数料	2,624			支払手数料	2,395			5,024		
広告宣伝費	5,457			広告宣伝費	5,413			10,436		
消耗品費	761			消耗品費	1,131			1,630		
役員報酬	169			役員報酬	159			329		
従業員給与・賞与	6,731			従業員給与・賞与	7,098			14,412		
賞与引当金繰入額	785			賞与引当金繰入額	788			724		
退職給付引当金繰入額	651			退職給付引当金繰入額	624			1,294		
役員退職慰労引当金繰入額	23			役員退職慰労引当金繰入額	8			56		
法定福利費・厚生費	1,348			法定福利費・厚生費	1,311			2,546		
賃借料	16,757			賃借料	17,460			33,746		
店舗設備リース料	5,377			店舗設備リース料	5,598			10,798		
減価償却費	4,513			減価償却費	4,187			8,878		
水道光熱費	1,210			水道光熱費	1,125			2,418		
事務処理費	2,438			事務処理費	2,541			4,881		
貸倒引当金繰入額	377			貸倒引当金繰入額	151			492		
連結調整勘定償却費	436			連結調整勘定償却費	427			872		
その他	3,493	53,159	61.1	その他	3,441	53,865	59.6	6,766	105,311	62.2
営業利益		12,238	14.0	営業利益		14,210	15.7	22,435		13.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益				営業外収益					
受取利息		111		受取利息		167		321	
受取配当金		41		受取配当金		193		54	
受取補償金		152		受取補償金		147		304	
その他		131	437	その他		105	612	166	847
営業外費用			0.5	営業外費用			0.7		0.5
支払利息		12		支払利息		16		23	
解約損害金		1,718		解約損害金		544		3,422	
その他		107	1,838	その他		76	637	134	3,581
経常利益			2.1	経常利益			15.7		11.6
特別利益			12.4	特別利益					19,701
固定資産売却益	1	33		固定資産売却益	1	74		82	
貸倒引当金戻入額		4	38	投資有価証券売却益		67	142		82
特別損失			0.1	特別損失			0.2		0.0
固定資産処分損	2	1,049		固定資産処分損	2	432		2,163	
投資有価証券評価損		32		投資有価証券評価損		34		531	
リース解約損		419		リース解約損		85		711	
マルチ・メディア 情報端末機処理損		333		マルチ・メディア 情報端末機処理損				341	
その他		10		商品評価損				531	
			1,844	前期損益修正損		93			
			2.1	連結調整勘定評価損				497	
税金等調整前 中間純利益			9,030	その他		138	784	82	4,860
法人税、住民税 及び事業税		4,127		税金等調整前 当期純利益			13,544		14,923
法人税等調整額		145	4,272	法人税、住民税 及び事業税		4,437		7,847	
			4.9	法人税等調整額		1,187	5,624	574	7,272
				少数株主利益			0		
中間純利益			4,757	当期純利益			7,918		7,651
			5.5				8.8		4.5

【連結剰余金計算書および中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)				金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			26,223	資本剰余金期首残高		26,223			26,223
資本剰余金 中間期末残高			26,223	資本剰余金 中間期末残高		26,223			26,223
(利益剰余金の部)				(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			65,932	利益剰余金期首残高		70,731			65,932
利益剰余金増加高				利益剰余金増加高					
中間純利益		4,757	4,757	当期純利益		7,918	7,918	7,651	7,651
利益剰余金減少高				利益剰余金減少高					
配当金		1,378		配当金		1,378		2,757	
役員賞与		93		役員賞与		89		93	
自己株式処分差損		1	1,473	自己株式処分差損		0	1,467	2	2,852
利益剰余金 中間期末残高			69,216	利益剰余金 中間期末残高			77,182		70,731

【連結キャッシュ・フロー計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 当期(中間)純利益		9,030	13,544	14,923
減価償却費及び償却費		5,034	4,795	9,932
連結調整勘定償却額		436	427	872
有価証券評価損		32	34	531
有価証券売却益			67	
固定資産処分損益		1,015	357	2,080
貸倒引当金の増減額		250	1,194	15
賞与引当金の増減額		49	45	11
退職給付引当金の増加額		183	38	359
役員退職慰労引当金の 減少額		74	291	42
受取利息及び受取配当金		153	360	376
支払利息		12	16	23
営業債権の減少額		940	1,585	705
たな卸資産の増減額		36	109	283
営業債務の増加額		10,189	6,960	1,836
預り金の増加額		283	633	2,544
役員賞与		93	89	93
解約損害金			291	1,835
その他		381	299	1,505
小計		27,555	26,318	36,926
利息及び配当金の受取額		159	295	275
利息の支払額		5	0	8
法人税等の支払額		4,440	2,735	9,686
営業活動による キャッシュ・フロー		23,269	23,878	27,506
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,005	3,963	8,117
有形固定資産の売却 による収入		242	373	426
無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出		1,406	1,887	2,273
投資有価証券 の取得による支出			170	552
投資有価証券 の売却による収入		1,000	118	1,000
新規連結子会社取得による 収入		254		254
長期前受収益の受入			561	
貸付による支出		785	890	1,531
貸付金の回収による収入		786	731	1,535
差入保証金の差入による 支出		3,234	4,003	6,484
差入保証金の回収による 収入		2,720	2,127	5,590
その他		72	133	101
投資活動による キャッシュ・フロー		4,355	6,868	10,049

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による 収入		750	2,130	1,650
短期借入金の返済による 支出		1,250	2,945	2,800
長期借入金の返済による 支出			8	
配当金の支払額		1,378	1,378	2,757
預り保証金の受入		766	757	1,406
預り保証金の返済		819	956	1,590
その他		0	7	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,932	2,408	4,093
現金及び現金同等物 の増加額		16,981	14,600	13,363
現金及び現金同等物 の期首残高		39,392	52,756	39,392
新規連結子会社の増加による 現金及び現金同等物の増加額			389	
現金及び現金同等物の 期末(中間期末)残高		56,374	67,746	52,756

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ シーケー東北(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、当中間連結会計期間に株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)イーブラット</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品 売価還元法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間
(自 平成15年 3月 1日
至 平成15年 8月31日)

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年 3月 1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が27百万円減少し、当連結中間会計期間に費用計上された「法人税等調整額」が41百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が14百万円増加しております。

(厚生年金基金の代行返上)

連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は親会社のユニ(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年 2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,052百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,201百万円が見込まれます。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	30,209百万円
2 偶発債務	
金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
加盟契約者	4,469百万円
サークルケイ四国(株)	526百万円
サンクス青森(株)	161百万円
サンクス西埼玉(株)	289百万円
その他	24百万円
計	5,471百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	
1 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	29百万円
器具及び備品	4百万円
その他	0百万円
計	33百万円
2 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	851百万円
器具及び備品	146百万円
その他	50百万円
計	1,049百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	45,273百万円
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円
有価証券に含まれるFFF	9,100百万円
現金及び現金同等物	56,374百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
建物	235百万円	3百万円	232百万円
器具及び備品	55,657百万円	28,318百万円	27,338百万円
その他(車両 運搬具)	439百万円	235百万円	204百万円
ソフトウェア	113百万円	72百万円	41百万円
合計	56,447百万円	28,630百万円	27,816百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		9,561百万円	
1年超		18,915百万円	
合計		28,477百万円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
支払リース料		5,409百万円	
減価償却費相当額		5,056百万円	
支払利息相当額		341百万円	
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内		696百万円	
1年超		482百万円	
合計		1,178百万円	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	862	1,956	1,094
債券	2,338	2,307	31
合計	3,201	4,264	1,063

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	791
MMF	2,001
FFF	9,100
合計	11,892

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について17百万円、子会社株式及び関連会社株式について15百万円、合計32百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,270円58銭
1株当たり中間純利益	55円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	4,757
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,757
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	86,157,142

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間
(自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日)

株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとの三社合併に関する覚書の締結

株式会社シーアンドエス(以下「甲」という)は平成15年10月14日開催の取締役会において、サークルケイ・ジャパン株式会社(以下「乙」という)、株式会社サンクスアンドアソシエイツ(以下「丙」という)との合併に関する覚書の締結を承認いたしました。

1 合併の目的

甲、乙および丙の組織的一本化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、戦略・政策の明確化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。

2 合併の相手先

(平成15年10月14日現在)

(1) サークルケイ・ジャパン株式会社

住所

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

代表者の氏名

代表取締役社長 土方 清

資本金

8,380百万円

事業の内容

コンビニエンスストアの経営等

(2) 株式会社サンクスアンドアソシエイツ

住所

東京都港区芝二丁目28番8号

代表者の氏名

代表取締役社長 夫馬 泰彦

資本金

5,089百万円

事業の内容

コンビニエンスストアの経営等

3 合併の方法および合併覚書の内容

(1) 合併の方法

乙を存続会社とし、甲および丙両社を消滅会社とします。

(2) 合併覚書の内容

合併期日

平成16年9月1日(予定)

前中間連結会計期間
(自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日)

合併後の会社の商号

株式会社サークルKサンクス

代表者

代表取締役社長 土方 清

合併比率

甲および乙の合併比率を1:1とし、合併期日現在の甲の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき、乙が保有することになる代用自己株式または合併新株1株を割り当てます。

なお、甲が所有する丙の株式については株式消却し新株式の発行はいたしません。

合併交付金

合併期日現在の甲の株主名簿に記載された株主に対し、合併交付金(中間配当相当額)を支払う予定です。

合併により発行する株式の種類

合併新株式

86,015,618株

代用自己株式

167,608株

合併後の資産および負債

消滅会社より受け入れする資産および負債は、平成16年8月31日の簿価にて引継ぎする予定です。

本店所在地

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

合併契約書締結

平成16年2月27日(予定)

合併契約書承認株主総会

平成16年5月中旬乃至下旬
(予定)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、平成16年 6月 1日付でサークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。 なお、合併時までの期間については、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 また、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)については、重要性が増加したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ シーケー東北(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、当事業年度中に株式を取得し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)イープラット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)イープラット</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,070百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,348百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。</p>	<p>なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,092百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,346百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、(株)サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	同左

項目	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前受収益の受入」は、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前受収益の受入」は7百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「解約損害金」は、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「解約損害金」は523百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 749百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,193百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p>	<p>2 担保資産</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,405百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 491百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>計 4,913百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,453百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 517百万円</p> <p>サンクス青森(株) 325百万円</p> <p>サンクス西埼玉(株) 130百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>計 5,446百万円</p>
<p>4 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>	<p>4 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 29,736株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 26,703株</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 66百万円</p> <p>器具及び備品 7百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>計 74百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 76百万円</p> <p>器具及び備品 5百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 82百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 212百万円</p> <p>器具及び備品 67百万円</p> <p>土地 115百万円</p> <p>その他 36百万円</p> <p>計 432百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,677百万円</p> <p>器具及び備品 362百万円</p> <p>その他 123百万円</p> <p>計 2,163百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,746百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,655百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	12,100百万円	現金及び現金同等物	67,746百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,654百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td style="text-align: right;">11,100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,756百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">シーケー東北㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：シーケー東北㈱株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,654百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	11,100百万円	現金及び現金同等物	52,756百万円	流動資産	1,043百万円	固定資産	2,117百万円	連結調整勘定	622百万円	流動負債	2,993百万円	固定負債	769百万円	シーケー東北㈱株式の取得価額	20百万円	シーケー東北㈱の現金及び現金同等物	274百万円	差引：シーケー東北㈱株式取得のための支出	254百万円
現金及び預金勘定	53,655百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12百万円																																		
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																		
有価証券に含まれるFFF	12,100百万円																																		
現金及び現金同等物	67,746百万円																																		
現金及び預金勘定	39,654百万円																																		
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																		
有価証券に含まれるFFF	11,100百万円																																		
現金及び現金同等物	52,756百万円																																		
流動資産	1,043百万円																																		
固定資産	2,117百万円																																		
連結調整勘定	622百万円																																		
流動負債	2,993百万円																																		
固定負債	769百万円																																		
シーケー東北㈱株式の取得価額	20百万円																																		
シーケー東北㈱の現金及び現金同等物	274百万円																																		
差引：シーケー東北㈱株式取得のための支出	254百万円																																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	235百万円	15百万円	219百万円	建 物	235百万円	9百万円	226百万円
機械装置及び運搬具	1,026百万円	495百万円	531百万円	機械装置及び運搬具	460百万円	274百万円	186百万円
器具及び備品	57,874百万円	31,568百万円	26,305百万円	器具及び備品	56,829百万円	30,917百万円	25,912百万円
ソフトウェア	53百万円	29百万円	23百万円	ソフトウェア	105百万円	76百万円	28百万円
合計	59,190百万円	32,109百万円	27,081百万円	合計	57,631百万円	31,276百万円	26,354百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,520百万円	1年内			8,827百万円
1年超			19,154百万円	1年超			18,145百万円
合計			27,674百万円	合計			26,973百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			5,565百万円	支払リース料			10,846百万円
減価償却費相当額			5,216百万円	減価償却費相当額			10,147百万円
支払利息相当額			308百万円	支払利息相当額			650百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			614百万円	1年内			631百万円
1年超			498百万円	1年超			482百万円
合計			1,112百万円	合計			1,114百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	675	1,821	1,145
債券	1,338	1,401	62
小計	2,014	3,222	1,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99	96	2
債券	1,000	919	80
小計	1,099	1,016	83
合計	3,114	4,238	1,124

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
118	68	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	443
MMF	2,001
FFF	12,100
合計	14,545

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	699	701	919	
その他				
合計	699	701	919	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	775	1,759	983
債券	1,338	1,395	56
小計	2,114	3,154	1,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,000	959	40
債券			
小計	1,000	959	40
合計	3,114	4,113	999

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,000		0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	513
MMF	2,001
FFF	11,100
合計	13,615

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等				
社債		1,395	959	
その他				
合計		1,395	959	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について385百万円、子会社株式及び関連会社株式について145百万円、合計531百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- ・サークルケイ・ジャパン株式会社
確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。
- ・株式会社サンクスアンドアソシエイツ
確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。
- ・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	15,517
年金資産	7,709
小計(+)	7,808
未認識数理計算上の差異	4,031
未認識過去勤務債務(注)	778
合計(+ +)	4,554
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,554

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用(注)	371
利息費用	163
期待運用収益	139
数理計算上の差異の費用処理額	276
過去勤務債務の費用処理額	48
退職給付費用(+ + + +)	624

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0~2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8~10年
過去勤務債務の処理年数	10年

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

・シーケー東北株式会社

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
退職給付債務	14,943
年金資産	6,963
小計（ + ）	7,980
未認識数理計算上の差異	4,307
未認識過去勤務債務（注）	826
合計（ + + ）	4,499
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	4,499

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
勤務費用（注）	701
利息費用	311
期待運用収益	226
数理計算上の差異の費用処理額	604
過去勤務債務の費用処理額	96
退職給付費用（ + + + + ）	1,294

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8～10年
過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,874百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,486百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,078百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,624百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	399百万円	貸倒引当金限度超過額	588百万円	賞与引当金限度超過額	324百万円	減価償却費限度超過額	37百万円	退職給付引当金	1,874百万円	役員退職慰労引当金	20百万円	長期前受収益	2,275百万円	投資有価証券評価損	522百万円	その他	444百万円	繰延税金資産小計	6,486百万円	評価性引当額	408百万円	繰延税金資産合計	6,078百万円	その他有価証券評価差額金	453百万円	繰延税金負債合計	453百万円	繰延税金資産の純額	5,624百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,851百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,129百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,128百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,265百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,862百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	257百万円	貸倒引当金限度超過額	911百万円	賞与引当金限度超過額	229百万円	減価償却費限度超過額	31百万円	退職給付引当金	1,851百万円	役員退職慰労引当金	137百万円	長期前受収益	2,129百万円	投資有価証券評価損	504百万円	商品評価損	217百万円	長期前払費用	606百万円	その他	1,251百万円	繰延税金資産小計	8,128百万円	評価性引当額	863百万円	繰延税金資産合計	7,265百万円	その他有価証券評価差額金	403百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	6,862百万円
未払事業税等	399百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	588百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	324百万円																																																																
減価償却費限度超過額	37百万円																																																																
退職給付引当金	1,874百万円																																																																
役員退職慰労引当金	20百万円																																																																
長期前受収益	2,275百万円																																																																
投資有価証券評価損	522百万円																																																																
その他	444百万円																																																																
繰延税金資産小計	6,486百万円																																																																
評価性引当額	408百万円																																																																
繰延税金資産合計	6,078百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	453百万円																																																																
繰延税金負債合計	453百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,624百万円																																																																
未払事業税等	257百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	911百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	229百万円																																																																
減価償却費限度超過額	31百万円																																																																
退職給付引当金	1,851百万円																																																																
役員退職慰労引当金	137百万円																																																																
長期前受収益	2,129百万円																																																																
投資有価証券評価損	504百万円																																																																
商品評価損	217百万円																																																																
長期前払費用	606百万円																																																																
その他	1,251百万円																																																																
繰延税金資産小計	8,128百万円																																																																
評価性引当額	863百万円																																																																
繰延税金資産合計	7,265百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	403百万円																																																																
繰延税金負債合計	403百万円																																																																
繰延税金資産の純額	6,862百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%	住民税均等割等	1.03%	親子会社間の税率差異	0.25%	連結調整勘定償却	2.46%	評価性引当額	0.13%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82%	その他	1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.73%																																										
法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%																																																																
住民税均等割等	1.03%																																																																
親子会社間の税率差異	0.25%																																																																
連結調整勘定償却	2.46%																																																																
評価性引当額	0.13%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82%																																																																
その他	1.48%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.73%																																																																
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が87百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が101百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が13百万円増加しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	200	電子商取引 (EC 事 業) の 経 営 等	直接 77.8 間接 22.2	兼任 1	EC 事 業 に 関 す る 広 告 な ど の 企 画 ・ 開 発 等	資金の貸付 (注)	87	関係会社 長期 貸付金	82

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコム(株)	東京都 中央区	200	電子商取引 (EC 事 業) の 経 営 等	直接 77.8 間接 22.2	兼任 2	EC 事 業 に 関 する 広 告 な ど の 企 画 ・ 開 発 等	資金の貸付 (注)	300		

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 1,363円43銭	1株当たり純資産額 1,286円69銭
1株当たり当期純利益 91円92銭	1株当たり当期純利益 87円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,918	7,651
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,918	7,562
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		89
普通株主に帰属しない金額(百万円)		89
普通株式の期中平均株式数(株)	86,154,989	86,156,983

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)												
<p>(合併)</p> <p>株式会社シーアンドエス(以下「甲」という)とサークルケイ・ジャパン株式会社(以下「乙」という)および株式会社サンクスアンドアソシエイツ(以下「丙」という)は、平成16年5月に開催されたそれぞれの定時株主総会において合併契約書の承認決議を得て、平成16年9月1日をもって合併し、甲および丙の資産負債およびその他の権利義務の一切ならびに従業員を乙に引き継ぎ、甲および丙は解散いたしました。</p> <p>また、乙は、合併期日において、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>甲、乙および丙の組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2 合併の相手先</p> <p>(1)サークルケイ・ジャパン株式会社</p> <p>住所 愛知県稲沢市天池五反田町1番地</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 土方 清</p> <p>資本金 8,380百万円(平成16年2月29日現在)</p> <p>事業の内容 コンビニエンスストアの経営等</p> <p>規模</p> <table border="0"><tr><td>営業総収入</td><td>92,908百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>6,083百万円</td></tr><tr><td>資産の額</td><td>108,293百万円</td></tr><tr><td>負債の額</td><td>49,446百万円</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>58,846百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>946名</td></tr></table> <p>(注) 営業総収入等の金額および従業員数は平成16年2月期のものであります。</p> <p>(2)株式会社サンクスアンドアソシエイツ</p> <p>住所 東京都江東区塩浜二丁目20番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 夫馬 泰彦</p> <p>資本金 5,089百万円(平成16年2月29日現在)</p>		営業総収入	92,908百万円	当期純利益	6,083百万円	資産の額	108,293百万円	負債の額	49,446百万円	資本の額	58,846百万円	従業員数	946名
営業総収入	92,908百万円												
当期純利益	6,083百万円												
資産の額	108,293百万円												
負債の額	49,446百万円												
資本の額	58,846百万円												
従業員数	946名												

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>事業の内容 コンビニエンスストアの経営等 規模</p> <p>営業総収入 67,966百万円 当期純利益 3,501百万円 資産の額 81,561百万円 負債の額 44,497百万円 資本の額 37,064百万円 従業員数 928名</p> <p>(注) 営業総収入等の金額および従業員数は平成16年2月期のものであります。</p> <p>3 合併の方法 乙を存続会社とし、甲および丙両社を消滅会社とします。</p> <p>4 合併期日 平成16年9月1日</p> <p>5 合併比率 甲および乙の合併比率を1:1とします。 乙は普通株式86,015,618株を発行し、甲から継承する自己株式167,608株(普通株式)と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株につき1株の割合で割り当てました。なお、乙が丙の発行済み株式の全部を保有することになることから、合併期日前日の丙の株主である甲には代用自己株式または合併新株式のいずれも割り当てておりません。</p> <p>6 合併交付金 乙は、合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式1株につき金16円の合併交付金を、甲の平成16年3月1日から平成16年8月31日に至る期間の中間配当金相当額として、合併期日後3箇月以内に支払います。</p> <p>7 増加すべき資本金 資本金の増加はありません。</p> <p>8 配当起算日 乙が、甲の株主または登録質権者に割り当てる株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日として行います。</p> <p>9 株券提出手続き 甲は、合併に際して、商法第409条第9号に定める株券の提出手続きを行いました。</p>	

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
10 資産、負債および権利義務の引継ぎ 乙は、合併期日において、甲および丙の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等および中間財務諸表等】

(1) 【財務諸表および中間財務諸表】

【貸借対照表および中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年8月31日)		前事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				(資産の部)					
流動資産				流動資産					
現金及び預金		694		現金及び預金		1,340		626	
有価証券		1,100		有価証券		2,100		1,100	
貯蔵品		0		貯蔵品		0		0	
繰延税金資産		2		前払費用		1		3	
その他		447		繰延税金資産		220		162	
				未収入金		579		1,086	
				その他		2		1	
流動資産合計		2,245	2.3	流動資産合計		4,245	4.3	2,980	3.1
固定資産				固定資産					
有形固定資産	1			有形固定資産					
建物		2		建物		6		6	
器具及び備品		4		減価償却累計額		0	5	0	6
その他		0		器具及び備品		11		8	
				減価償却累計額		3	8	1	6
有形固定資産合計		6	0.0	有形固定資産合計		14	0.0	12	0.0
無形固定資産				無形固定資産					
ソフトウェア		3,933		商標権		8		4	
ソフトウェア仮勘定		264		ソフトウェア		3,690		3,691	
その他		6		ソフトウェア仮勘定		257		162	
				借家権		0		0	
				電話加入権		1		1	
無形固定資産合計		4,204	4.4	無形固定資産合計		3,959	4.0	3,860	4.0
投資その他の資産				投資その他の資産					
関係会社株式		88,279		関係会社株式		88,279		88,279	
繰延税金資産		1,792		関係会社長期貸付金		82			
長期差入保証金		49		繰延税金資産		1,631		1,635	
その他		84		長期差入保証金		29		29	
貸倒引当金		3		その他		7		84	
				貸倒引当金		3		3	
投資その他の資産合計		90,203	93.3	投資その他の資産合計		90,027	91.7	90,026	92.9
固定資産合計		94,414	97.7	固定資産合計		94,000	95.7	93,900	96.9
資産合計		96,659	100.0	資産合計		98,245	100.0	96,880	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年8月31日)		前事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				(負債の部)					
流動負債				流動負債					
未払金		172		未払金		318		51	
預り金		404		未払費用		13		11	
その他		21		未払消費税等		3		13	
				未払法人税等		8			
				預り金		530		159	
流動負債合計		599	0.6	流動負債合計		873	0.9	235	0.3
固定負債				固定負債					
役員退職慰労引当金		195		役員退職慰労引当金				206	
長期前受収益		3,863		長期前受収益	1	3,877		3,680	
固定負債合計		4,058	4.2	固定負債合計		3,877	3.9	3,886	4.0
負債合計		4,658	4.8	負債合計		4,751	4.8	4,122	4.3
(資本の部)				(資本の部)					
資本金		13,469	14.0	資本金	2	13,469	13.7	13,469	13.9
資本剰余金				資本剰余金					
資本準備金		26,223		資本準備金		26,223		26,223	
資本剰余金合計		26,223	27.1	資本剰余金合計		26,223	26.7	26,223	27.1
利益剰余金				利益剰余金					
利益準備金		687		利益準備金		687		687	
任意積立金		46,760		任意積立金					
中間未処分利益		4,934		別途積立金		48,060		46,760	
				当期未処分利益		5,136		5,692	
利益剰余金合計		52,382	54.2	利益剰余金合計		53,883	54.9	53,140	54.8
自己株式		73	0.1	自己株式	3	81	0.1	74	0.1
資本合計		92,001	95.2	資本合計		93,494	95.2	92,758	95.7
負債・資本合計		96,659	100.0	負債・資本合計		98,245	100.0	96,880	100.0

【損益計算書および中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入	1	2,526	100.0	営業収入					
				関係会社配当金収入		2,201		4,403	
				グループ運営収入		344	2,545	660	5,063
営業総収入計		2,526	100.0	営業総収入計		2,545	100.0	5,063	100.0
営業総利益		2,526	100.0	営業総利益		2,545	100.0	5,063	100.0
販売費及び一般管理費		408	16.2	販売費及び一般管理費					
				支払手数料		80		161	
				広告宣伝費		10		18	
				消耗品費		2		5	
				役員報酬		55		115	
				従業員給料・賞与		135		256	
				役員退職慰労 引当金繰入額				19	
				法定福利費・厚生費		19		37	
				賃借料		16		51	
				減価償却費		629		1,114	
				水道光熱費		2		2	
				事務処理費		7		8	
				システム使用料受入	3	626		1,110	
				旅費交通費		35		35	
				その他		24	392	91	807
営業利益		2,118	83.8	営業利益		2,152	84.6	4,255	84.1
営業外収益	2	26	1.1	営業外収益					
				受取利息	1	0		0	
				有価証券利息		0		0	
				その他		6	6	27	27
営業外費用	3	0	0.0	営業外費用					
				支払利息	4			0	
				その他		17	17	0	0
経常利益		2,144	84.9	経常利益		2,142	84.2	4,283	84.6
				特別損失					
				固定資産処分損	2			4	4
税引前中間純利益		2,144	84.9	税引前当期純利益		2,142	84.2	4,278	84.5
法人税、住民税 及び事業税		2		法人税、住民税 及び事業税		40		2	
法人税等調整額		6	4	法人税等調整額		53	13	10	7
中間純利益		2,148	85.1	当期純利益		2,155	84.7	4,285	84.6
前期繰越利益		2,787		前期繰越利益		2,981		2,787	
自己株式処分差損		1		自己株式処分差損		0		2	
中間配当額				中間配当額				1,378	
中間未処分利益		4,934		当期末処分利益		5,136		5,692	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 8月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	6百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		
1	営業収入の内訳	
	関係会社配当金	2,201百万円
	グループ運営収入	325百万円
2	営業外収益の主なもの	
	受取利息	0百万円
3	営業外費用の主なもの	
	支払利息	0百万円
4	減価償却実施額	
	有形固定資産	1百万円
	無形固定資産	536百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および中間期末残高相当額	
	器具及び備品
取得価額相当額	11百万円
減価償却累計額相当額	4百万円
中間期末残高相当額	7百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	1百万円
1年超	5百万円
計	7百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額	
支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間
(自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日)

株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとの三社合併に関する覚書の締結

株式会社シーアンドエス（以下「甲」という）は平成15年10月14日開催の取締役会において、サークルケイ・ジャパン株式会社（以下「乙」という）、株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下「丙」という）との合併に関する覚書の締結を承認いたしました。

1 合併の目的

甲、乙および丙の組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、戦略・政策の明確化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。

2 合併の相手先

(平成15年10月14日現在)

(1) サークルケイ・ジャパン株式会社

住所

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

代表者の氏名

代表取締役社長 土方 清

資本金

8,380百万円

事業の内容

コンビニエンスストアの経営等

(2) 株式会社サンクスアンドアソシエイツ

住所

東京都港区芝二丁目28番8号

代表者の氏名

代表取締役社長 夫馬 泰彦

資本金

5,089百万円

事業の内容

コンビニエンスストアの経営等

3 合併の方法および合併覚書の内容

(1) 合併の方法

乙を存続会社とし、甲および丙両社を消滅会社とします。

(2) 合併覚書の内容

合併期日

平成16年9月1日(予定)

前中間会計期間
(自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日)

合併後の会社の商号

株式会社サークルKサンクス

代表者

代表取締役社長 土方 清

合併比率

甲および乙の合併比率を1:1とし、合併期日現在の甲の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき、乙が保有することになる代用自己株式または合併新株1株を割り当てます。

なお、甲が所有する丙の株式については株式消却し新株式の発行はいたしません。

合併交付金

合併期日現在の甲の株主名簿に記載された株主に対し、合併交付金(中間配当相当額)を支払う予定です。

合併により発行する株式の種類

合併新株式

86,015,618株

代用自己株式

167,608株

合併後の資産および負債

消滅会社より受け入れする資産および負債は、平成16年8月31日の簿価にて引継ぎする予定です。

本店所在地

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

合併契約書締結

平成16年2月27日(予定)

合併契約書承認株主総会

平成16年5月中旬乃至下旬

(予定)

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しておりま す。	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	同左
(3) 長期前払費用	均等償却	同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	同左
(2) 役員退職慰労引当金		役員退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支払額を計上 しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成16年8月31日)	前事業年度 (平成16年2月29日)
1 長期前受収益	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたもの あります。 なお、関係会社に係るものは3,873 百万円であります。	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたもの あります。 なお、関係会社に係るものは3,675 百万円であります。
2 授権株式数	普通株式 180,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消 却が行われた場合には、会社が発行す る株式について、これに相当する株式 数を減ずることとなっております。	普通株式 180,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消 却が行われた場合には、会社が発行す る株式について、これに相当する株式 数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 86,183,226株	普通株式 86,183,226株
3 自己株式の保有数	普通株式 29,736株	普通株式 26,703株

(損益計算書関係)

項目	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 関係会社からの受取利息	0百万円	0百万円
2 固定資産処分損の内訳		建物 2百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 計 4百万円
3 システム使用料受入	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与によるものであり ます。 なお、関係会社に係るものは625百 万円であります。	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与によるものであり ます。 なお、関係会社に係るものは1,108 百万円であります。
4 関係会社への支払利息		0百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	期末残高相当額	2百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	期末残高相当額	6百万円
	器具及び備品																
取得価額相当額	11百万円																
減価償却累計額相当額	8百万円																
期末残高相当額	2百万円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	11百万円																
減価償却累計額相当額	5百万円																
期末残高相当額	6百万円																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円				
1年内	1百万円																
1年超	3百万円																
合計	5百万円																
1年内	1百万円																
1年超	4百万円																
合計	6百万円																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円				
支払リース料	1百万円																
減価償却費相当額	0百万円																
支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	2百万円																
減価償却費相当額	1百万円																
支払利息相当額	0百万円																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

当事業年度（平成16年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成16年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年 8月31日)	前事業年度 (平成16年 2月29日)																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852百万円</td> </tr> </table>	長期前受収益	1,630百万円	未払事業税	3百万円	その他	232百万円	繰延税金資産小計	1,866百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産合計	1,852百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	86百万円	長期前受収益	1,547百万円	未収事業税	41百万円	その他	219百万円	繰延税金資産小計	1,812百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産合計	1,798百万円
長期前受収益	1,630百万円																										
未払事業税	3百万円																										
その他	232百万円																										
繰延税金資産小計	1,866百万円																										
評価性引当額	14百万円																										
繰延税金資産合計	1,852百万円																										
役員退職慰労引当金	86百万円																										
長期前受収益	1,547百万円																										
未収事業税	41百万円																										
その他	219百万円																										
繰延税金資産小計	1,812百万円																										
評価性引当額	14百万円																										
繰延税金資産合計	1,798百万円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.22%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.62%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.22%	住民税均等割等	0.03%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.62%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.28%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.17%</td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%	住民税均等割等	0.03%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.17%		
法定実効税率 (調整)	42.05%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.22%																										
住民税均等割等	0.03%																										
その他	0.02%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.62%																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%																										
住民税均等割等	0.03%																										
その他	0.38%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.17%																										

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,085円21銭	1株当たり純資産額	1,076円24銭
1株当たり当期純利益	25円02銭	1株当たり当期純利益	49円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,155	4,285
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,155	4,252
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		32
普通株主に帰属しない金額(百万円)		32
普通株式の期中平均株式数(株)	86,154,989	86,156,983

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)												
<p>(合併)</p> <p>株式会社シーアンドエス(以下「甲」という)とサークルケイ・ジャパン株式会社(以下「乙」という)および株式会社サンクスアンドアソシエイツ(以下「丙」という)は、平成16年5月に開催されたそれぞれの定時株主総会において合併契約書の承認決議を得て、平成16年9月1日をもって合併し、甲および丙の資産負債およびその他の権利義務の一切ならびに従業員を乙に引継ぎ、甲および丙は解散いたしました。</p> <p>また、乙は、合併期日において、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>甲、乙および丙の組織的一本化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2 合併の相手先</p> <p>(1)サークルケイ・ジャパン株式会社</p> <p>住所 愛知県稲沢市天池五反田町1番地</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 土方 清</p> <p>資本金 8,380百万円(平成16年2月29日現在)</p> <p>事業の内容 コンビニエンスストアの経営等</p> <p>規模</p> <table border="0"><tr><td>営業総収入</td><td>92,908百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>6,083百万円</td></tr><tr><td>資産の額</td><td>108,293百万円</td></tr><tr><td>負債の額</td><td>49,446百万円</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>58,846百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>946名</td></tr></table> <p>(注) 営業総収入等の金額および従業員数は平成16年2月期のものであります。</p> <p>(2)株式会社サンクスアンドアソシエイツ</p> <p>住所 東京都江東区塩浜二丁目20番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 夫馬 泰彦</p> <p>資本金 5,089百万円(平成16年2月29日現在)</p>	営業総収入	92,908百万円	当期純利益	6,083百万円	資産の額	108,293百万円	負債の額	49,446百万円	資本の額	58,846百万円	従業員数	946名	
営業総収入	92,908百万円												
当期純利益	6,083百万円												
資産の額	108,293百万円												
負債の額	49,446百万円												
資本の額	58,846百万円												
従業員数	946名												

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>事業の内容 コンビニエンスストアの経営等 規模</p> <p>営業総収入 67,966百万円 当期純利益 3,501百万円 資産の額 81,561百万円 負債の額 44,497百万円 資本の額 37,064百万円 従業員数 928名</p> <p>(注) 営業総収入等の金額および従業員数は平成16年 2月期のものであります。</p> <p>3 合併の方法 乙を存続会社とし、甲および丙両社を消滅会社とします。</p> <p>4 合併期日 平成16年 9月 1日</p> <p>5 合併比率 甲および乙の合併比率を 1 : 1 とします。 乙は普通株式86,015,618株を発行し、甲から継承する自己株式167,608株(普通株式)と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式 1株につき 1株の割合で割り当てました。なお、乙が丙の発行済み株式の全部を保有することになることから、合併期日前日の丙の株主である甲には代用自己株式または合併新株式のいずれも割り当てておりません。</p> <p>6 合併交付金 乙は、合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式 1株につき金16円の合併交付金を、甲の平成16年 3月 1日から平成16年 8月31日に至る期間の中間配当金相当額として、合併期日後 3箇月以内に支払います。</p> <p>7 増加すべき資本金 資本金の増加はありません。</p> <p>8 配当起算日 乙が、甲の株主または登録質権者に割り当てる株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日として行います。</p> <p>9 株券提出手続き 甲は、合併に際して、商法第409条第 9号に定める株券の提出手続きを行いました。</p>	

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>10 資産、負債および権利義務の引継ぎ 乙は、合併期日において、甲および丙の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年3月12日
平成16年4月15日
平成16年5月14日
平成16年6月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月21日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

代表社員
関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月19日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 千佳

関与社員 公認会計士 山崎 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月21日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

代表社員
関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月14日開催の取締役会においてサークルケイ・ジャパン株式会社及び株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併に関する覚書の締結を承認した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月19日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 千佳

関与社員 公認会計士 山崎 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーアンドエスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月に開催の定時株主総会で承認された合併契約に基づき、平成16年9月1日付でサークルケイ・ジャパン株式会社及び株式会社サンクスアンドアソシエイツと合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。